

歳入 60億3,634万1,826円

自主財源 (36・3%)	町税	町税	16億9,572万円 (28.1%)
		繰越金	1億8,019万円 (3.0%)
		分担金・負担金	9,156万円 (1.5%)
		繰入金	8,100万円 (1.4%)
		諸収入	4,991万円 (0.8%)
		その他	9,183万円 (1.5%)
依存財源 (63・7%)	地方	地方交付税	19億3,164万円 (32.0%)
		町債	6億8,123万円 (11.3%)
		国庫支出金	5億5,394万円 (9.2%)
		県支出金	4億2,796万円 (7.1%)
		地方消費税交付金	1億5,028万円 (2.5%)
		地方譲与税	5,663万円 (0.9%)
		その他	4,445万円 (0.7%)
		国庫	
		県支	

平成26年度の歳入歳出決算が監査委員の審査を経て9月定例議会で認定されましたので、その概要をお知らせします。

問総務企画課 財政係 ☎52-5803

平成26年度 決算報告

町民1人当たりの町税 (納税額)

10万7,467円
(前年度比 2,722円増)

平成27年4月1日現在
人口1万5,779人で計算



尾津漁港海岸

歳入

平成26年度の決算額は、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金、スポーツセンタープール改修事業により、国庫支出金や教育費が増額となったことなどから、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入決算額は、60億3,634万1,826円で、前年度に比べて2億4,378万5,611円(4.2%)の増額となりました。

地方消費税交付金が地方消費税の引き上げにより、合計額は1億8,081万円の増額となりました。

歳出

自主財源について、繰入金(下水道事業特別会計繰出金の増など)による財源不足に対応するため財政基金を8,100万円取り崩したことから3,600万円(80.0%)の増額となるなど、合計額は6,298万円の増額となりました。また、依存財源について、町債が繰上償還借換債の発行により8,683万円(14.6%)の増、国庫支出金が臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などにより4,623万円(9.1%)の増、

歳出決算額は、58億9,547万2,454円で、前年度に比べて2億8,310万2,531円(5.0%)の増額になりました。主なものは、公債費が繰上償還などにより1億5,948万円(17.9%)の増、教育費がスポーツセンタープール改修事業などにより9,073万円(17.1%)の増となりました。一方で、消防費が消防無線デジタル化整備事業費の減などにより9,274万円(▲21.6%)の減額となりました。

一般会計

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■情報処理	
イントラネットシステム開発改良事業	1,425万円
■社会福祉	
臨時福祉給付金事業	3,324万円
■高齢者福祉	
介護予防・生活支援事業	1,257万円
■障害者支援	
障害者総合支援事業 (介護・訓練などの給付)	1億9,609万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,694万円
■子育て支援	
児童手当	2億4,471万円
子育て世帯臨時特例給付金事業	1,853万円
乳幼児医療費助成事業	1,779万円
延長保育促進事業	1,676万円
児童クラブ運営事業	1,390万円
■環境・保健	
ワクチン予防接種補助事業	3,992万円
■農林水産	
尾津漁港海岸保全事業	6,056万円
■防災対策	
消防無線デジタル化整備事業	5,940万円
消防機庫(5分団)整備事業	898万円
■教育	
給食センター設備整備事業	1,325万円
スポーツセンタープール改修事業	9,751万円
小学校空調設備整備事業	1,764万円
■一部事務組合負担金	
光地区消防組合負担金	2億3,403万円
熊南総合事務組合負担金	8,611万円
周東環境衛生組合負担金	8,316万円
■その他	
社会保障・税番号制度事業	1,507万円

歳出 58億9,547万2,454円

民生費 17億9,731万円 (30.5%)

公債費 10億5,206万円 (17.9%)

総務費 8億97万円 (13.6%)

教育費 6億2,060万円 (10.5%)

土木費 4億9,591万円 (8.4%)

衛生費 4億3,581万円 (7.4%)

消防費 3億3,727万円 (5.7%)

その他 3億5,554万円 (6.0%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	2億2,044万円 (3.7%)
議会費	7,880万円 (1.3%)
商工費	3,182万円 (0.5%)
災害復旧費	2,146万円 (0.4%)
労働費	298万円 (0.1%)
諸支出金	4万円 (0.0%)

民生

公債

総務

教育

土木

衛生

消防

その他



▲スポーツセンター
プール改修(開所式)

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位：万円)

■歳入

(単位：万円)

科目	26年度	25年度	増減率	区分	科目	26年度	25年度	増減率
民生費	179,731	170,189	5.6%	自主財源	町税	169,572	167,068	1.5%
公債費	105,206	89,258	17.9%		繰越金	18,019	18,184	▲0.9%
総務費	80,097	85,485	▲6.3%		諸収入	4,991	5,279	▲5.5%
教育費	62,060	52,987	17.1%		分担金・負担金	9,156	9,233	▲0.8%
土木費	49,591	45,997	7.8%		繰入金	8,100	4,500	80.0%
衛生費	43,581	42,486	2.6%		その他	9,183	8,460	8.5%
消防費	33,727	43,001	▲21.6%	依存財源	地方交付税	193,164	192,049	0.6%
農林水産業費	22,044	18,853	16.9%		町債	68,123	59,440	14.6%
議会費	7,880	7,678	2.6%		国庫支出金	55,394	50,771	9.1%
商工費	3,182	3,596	▲11.5%		県支出金	42,796	41,194	3.9%
災害復旧費	2,146	1,399	53.4%		地方消費税交付金	15,028	12,074	24.5%
労働費	298	303	▲1.7%		地方譲与税	5,663	5,962	▲5.0%
諸支出金	4	5	▲20.0%		その他	4,445	5,042	▲11.8%
計	589,547	561,237	5.0%		計	603,634	579,256	4.2%

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	21億 408万円	20億 2,596万円
下水道事業	9億 2,296万円	9億 2,081万円
介護保険	13億 4,716万円	13億 3,406万円
後期高齢者医療	2億 2,893万円	2億 2,888万円

※国民健康保険会計以外の特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増となりました。

一般会計から特別会計への繰入金

総額 7億 6,607万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額 7億 6,607万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会計名	繰入額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億 4,396万円
	下水道事業	3億 3,350万円
	介護保険	2億 2,126万円
	後期高齢者医療	6,735万円

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
公債費	10億 5,206万円 (17.9%)	17.9%
人件費	10億 3,475万円 (17.6%)	▲1.9%
繰出金	9億 3,385万円 (15.9%)	4.4%
扶助費	9億 2,422万円 (15.7%)	5.9%
補助費等	7億 1,493万円 (12.1%)	1.3%
物件費	6億 7,818万円 (11.5%)	15.4%
投資的経費	4億 6,269万円 (7.8%)	0.3%
積立金	5,572万円 (0.9%)	▲42.8%
維持補修費	3,169万円 (0.5%)	▲13.2%
投資・出資・貸付金	738万円 (0.1%)	▲26.9%
合計	58億 9,547万円 (100.0%)	5.0%

歳出を性質別にみますと、扶助費が、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金などにより、増額となりました。物件費は、イントラネットシステム開発改良費の増などにより、増額となりました。また、人件費については、退職に伴う職員の平均年齢の低下などにより、減額となりました。積立金は、財政基金の減と地域活性化基金の皆減により、減額となりました。

経常収支比率

97.9%

25年度 97.0%
24年度 93.4%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度使われたかを表します。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.445

25年度 0.443
24年度 0.439

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税等の収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

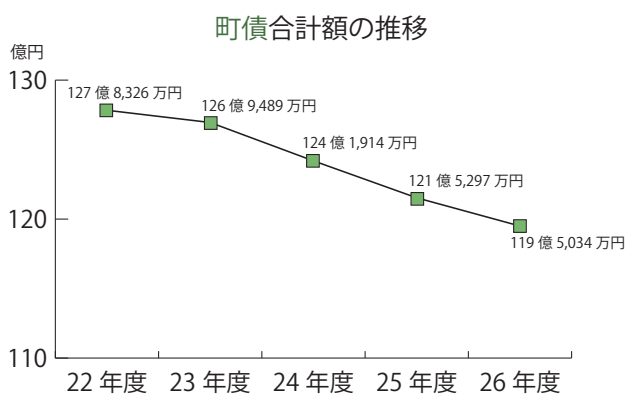
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成26年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については「資金不足比率」によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については昨年度よりも比率は低下しました。今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	26年度末
一 般 会 計	66億8,253万円
特別会計（下水道事業）	52億6,781万円
合 計	119億5,034万円

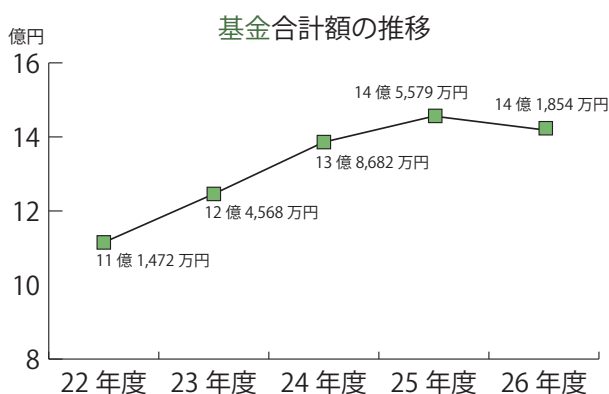
※一般会計は、定期償還の進展などにより、2億6,173万円の減額となりました。また、下水道事業特別会計は、雨水貯留施設整備などにより、5,910万円の増額となりました。



基 金

基 金 名	26年度末
財 政 基 金	7億2,836万円
減 債 基 金	2,614万円
公 共 施 設 整 備 基 金	2億7,550万円
土 地 開 発 基 金	2億3,825万円
そ の 他 基 金	1億5,029万円
合 計	14億1,854万円

※下水道事業特別会計繰出金の増などによる財源不足に対応するため財政基金を取り崩し、また、介護給付費準備基金の減により、基金残高は昨年度よりも減額となりました。



町民1人当たりの
町債残高

75万7,357円

(前年度比 4,585円減)



町民1人当たりの
基金残高

8万9,901円

(前年度比 1,371円減)



※平成27年4月1日現在 田布施町人口1万5,779人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし（黒字）

25年度 数値なし
24年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字等）が事業規模に占める割合

【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

114.4%

25年度 118.2%
24年度 131.9%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

14.2%

25年度 14.4%
24年度 15.1%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率

連結実質赤字比率

ともに数値なし（黒字）

25年度 数値なし
24年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 20%】